

頁	第 2 期基本計画・目次	第 2 期基本計画の記載内容	北海道の関係事業者における取組の状況等
10p	第二章 取り組むべき具体的施策 I 関係事業者の取組:基本 本法第 15 条関係 I－1 競馬における取組 【農林水産省】 第 2 競馬におけるアクセ ス制限等 3 インターネット投票に おけるアクセス制限の強 化	<ul style="list-style-type: none">■ 本人がインターネット投票での購入限度額の設定を望む場合に対応した購入限度額設定システムについて、令和 4 年度導入目標から令和 2 年度に前倒しして導入し運用を開始。■ 引き続き、インターネット投票のログイン画面における注意喚起標語の表示、相談窓口の案内の掲載等を実施するとともに、アクセス制限や購入限度額設定システムの周知を図る。■ 加えて、インターネット投票利用者に対し、より効果的な注意喚起を行うため、投票サイトにおいて購入制限を視覚的に訴えるための新たな表示方法について検討を行い、令和 6 年度までを目指して導入する。新たな表示方法までの間においても、投票サイトにおいて常時の注意喚起の表示を行う。	<p><道営競馬> <ばんえい競馬></p> <ul style="list-style-type: none">・インターネット発売を委託している 4 社のうち、3 社は令和 2 年度より限度額の上限の設定を導入済み。・1 日又は 1 節（連続する発売日）に購入できる上限額を会員（利用者）が 1 0 0 円単位で設定することが可能。（0 円での設定も可）・上限額の設定後、1 8 0 日間は設定の解除及び設定額の増額はできません。なお、設定額の減額は可。・なお、残りの 1 社については、令和 4 年度中の導入を予定。（当該社における道営発売割合は 1 %未満）
21p	第二章 取り組むべき具体的施策 I 関係事業者の取組:基本 本法第 15 条関係 I－2 競輪・オートレー スにおける取組 【経済産業省】 第 2 競輪・オートレース におけるアクセス制限等 3 インターネット投票に おけるアクセス制限の強 化	<ul style="list-style-type: none">■ 本人がインターネット投票での購入限度額の設定を望む場合に対応した購入限度額設定システムについて、計画どおり令和 4 年度末までの導入に向け対応していることから、アクセス制限の強化の取組が進められているものと評価。■ 引き続き、インターネット投票サイトにおける注意喚起標語の表示や相談窓口の案内の掲載等を実施するとともに、アクセス制限の周知を図り、購入限度額設定システムについては計画どおり令和 4 年度末までに導入する。■ 加えて、インターネット投票利用者に対し、より効果的な注意喚起を行うため、投票サイトにおいて購入制限を視覚的に訴えるための新たな表示方法について検討を行い、令和 6 年度までを目指して導入する。新たな表示方法までの間においても、投票サイトにおいて常時の注意喚起の表示を行う。	<p><函館競輪></p> <ul style="list-style-type: none">■ 令和 4 年度当初(令和 4 年 4 月 7 日)からインターネット投票 5 事業者うち 4 事業者において購入限度設定システムを導入している。残り 1 事業者については、基本計画どおり令和 4 年度中にシステムを導入する予定である。 <p>[システム導入状況]</p> <ul style="list-style-type: none">・導入事業者→競輪公式サイト（CTC）,チャリロト, K ドリームス, WINTICKET・未導入業者→オッズパーク（令和 4 年度中導入予定） <p>[システム内容]</p> <ul style="list-style-type: none">・申し込み→紙・オンライン ・申請者→本人 ・設定期間→1 日ごと ・設定単位→100 円単位・解除時期→180 日以降本人解除設定 <p>[利用実績]令和 4 年 5 月 24 日時点 ※競輪公式サイト（CTC）</p> <ul style="list-style-type: none">・設定者数 240 人・内訳 1 万円まで 178 人, 10 万円まで 48 人, 100 万円まで 12 人, 999 万円まで 2 人 <ul style="list-style-type: none">■ 投票サイトにおける購入制限の新たな表示方法は、令和 6 年度までを目指して検討する。 <p>※参考資料 競輪公式サイト（CTC）購入限度額設定画面イメージ</p>
32p	第二章 取り組むべき具体的施策 I 関係事業者の取組:基本 本法第 15 条関係 I－3 モーターボート競 争における取組 【国土交通省】 第 2 モーターボート競走 におけるアクセス制限等 3 インターネット投票に おけるアクセス制限の強 化	<ul style="list-style-type: none">■ 本人がインターネット投票での購入限度額の設定を望む場合に対応した購入限度額設定システムについて、令和 4 年度導入目標から令和 2 年度に前倒しして導入し運用を開始。■ 引き続き、インターネット投票サイトにおける注意喚起標語の表示、相談窓口の案内の掲載等を実施するとともに、アクセス制限や購入限度額設定システムの周知を図る。 <p>加えて、インターネット投票利用者に対しより効果的な注意喚起を行うため、投票サイトにおいて購入制限を視覚的に訴えるための新たな表示方法について検討を行い、令和 6 年度までを目指して導入する。新たな表示方法までの間においても、投票サイトにおいて常時の注意喚起の表示を行う。</p>	

頁	第 2 期基本計画・目次	第 2 期基本計画の記載内容	北海道の関係事業者における取組の状況等
12p	第二章 取り組むべき具体的施策 I 関係事業者の取組:基本 本法第 15 条関係 I－1 競馬における取組 【農林水産省】 第 3 競馬における相談・ 治療につなげる取組 1 自助グループをはじめ とする民間団体等に対す る経済的支援	<ul style="list-style-type: none">■ ギャンブル等依存症対策に係る自助グループをはじめとする民間団体等に対する経済的支援に当たっては、支援するための体制整備（人員配置、予算執行体制等）、対象団体支援するための体制整備（人員配置、予算執行体制等）、対象団体の選定方法、支援等について各公営競技間で検討・調整する必要があった。ギャンブル等依存症の要因は複合的であること等を踏まえれば、業界ごとに支援するよりも、公営競技でまとまって支援を検討・実施することが効率的と考えられるため、相談窓口の設置も参考に、競馬主催者等は令和元年度から公営競技共同又はごとによる支援方法について検討を開始し、この検討結果を踏まえ、令和 3 年度までに支援開始を目指すこととした。■ 各公営競技間で支援するための体制整備（人員配置、予算執行体制等）、対象団体の選定方法、支援方法等について検討・調整を進め、令和 3 年度から公募を開始した。■ 今後も、他の公営競技と連携し、経済的支援を必要とする自助グループをはじめとする民間団体等が支援を受けられるよう周知を図るとともに、必要な支援内容等の見直しを行う。	北海道の関係事業者における取組の状況等 <道営競馬> <ばんえい競馬> <ul style="list-style-type: none">■ 全国公営競技者施行者連絡協議会（公連協）は、ギャンブル等依存症関連問題支援事業補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）を定め、ギャンブル等依存症に関する問題の改善に取り組む民間団体およびギャンブル等依存症に関する問題についての研究を行っている機関を支援。■ 令和 3 年度より公募を開始したが、現段階でまだ自助グループや民間団体からの応募がない状況（全国段階） [ギャンブル等依存症関連問題支援事業] <ul style="list-style-type: none">■ 補助対象団体 ギャンブル等依存症に関する問題の改善に取り組む団体、又はギャンブル等依存症に関する問題についての研究を行っている機関であり、申請時から遡り過去 3 年の間に同様の活動実績を有する等（交付要綱第 2 条各号すべての要件を満たす団体）■ 補助対象事業 （１）ミーティング活動 （２）情報提供活動 （３）普及啓発活動 （４）相談活動 （５）研究活動■ 補助率 10/10■ 補助限度額 1 団体 1 0 0 万円 ※ 参考資料 令和 4 年度ギャンブル等依存症関連問題支援事業の募集について 全国公営競技施行者連絡協議会ギャンブル等依存症関連問題支援事業補助金交付要綱
23p	第二章 取り組むべき具体的施策 I 関係事業者の取組:基本 本法第 15 条関係 I－2 競輪・オートレー スにおける取組 【経済産業省】 第 3 競輪・オートレース における相談・治療につな げる取組 1 自助グループをはじめ とする民間団体等に対す る経済的支援	<ul style="list-style-type: none">■ 民間団体等に対する経済的支援については、競輪・オートレースの振興法人である JKA が、競輪・オートレースの売上金の一部で、様々な社会的課題の解決に取り組む活動を支援している。社会的課題の解決に取り組む活動にはギャンブル等依存症を含む各種依存症対策も含まれており、令和元年度の補助方針には、ギャンブル等依存症対策への社会的要請にも積極的に支援する旨記載している。これまでも、厳正な審査の上、補助を行っており、依存症対策では、様々な依存症の最新の支援情報を提供する DVD の制作への支援を行ってきた。■ しかしながら、JKA 補助事業の対象の範囲が広く、ギャンブル等依存症対策事業に関するものだけではないため、JKA 補助事業がギャンブル等依存症対策の関係者にあまり知られていない可能性がある。そこで、JKA 補助事業を通じて、ギャンブル等依存症である者等が支えあって回復を図る活動等を行っている民間団体の取組に対する支援を推進するために、JKA は令和元年度から、JKA 補助事業の募集期間に合わせて、ギャンブル等依存症対策事業が JKA 補助事業の対象であることをウェブサイトやパンフレット等で適切に周知することとした。■ ギャンブル等依存症対策に係る自助グループをはじめとする民間団体に対する経済的支援については、ギャンブル等依存症対策事業が JKA 補助事業の対象であることをウェブサイトやパンフレット等で適切に周知し、補助事業の募集を行えたと評価。■ 引き続き、ギャンブル等依存症対策事業が JKA 補助事業の対象であることを更に周知する。	<函館競輪> <ul style="list-style-type: none">■ JKA は、競輪・オートレースの収益を広く還元するため、機械振興並びに公益事業振興等に対する補助事業を行っており、ギャンブル等依存症対策に関する支援活動等も補助の対象となっている。■ これまで、ギャンブル等依存症対策関係で補助事業に採択されたのは、大学が行うギャンブル等依存症に係る研究事業であり、自助グループ等民間団体への補助支援等は実績がない。■ JKA 補助事業は、種々の社会的課題を解決する取り組みを支援する事業であるが、事業対象が多岐に亘り、かつ、分かりづらい側面もあり、ギャンブル等依存症に関係する団体の認知が進んでいない状況にあることから、ウェブサイトやパンフレット等で適切な周知に努めていく。 [JKA 補助事業] <ul style="list-style-type: none">■ ギャンブル等依存症関係対象事業の枠組みとして以下の 2 事業がある。<ul style="list-style-type: none">・公益事業振興補助事業・社会福祉の増進・幸せに暮らせる社会を創るための活動・ギャンブル等依存症対策に関する支援事業 補助率 3/4 上限 5,000 万円 → 自助グループ等民間団体へ補助事業は、これに該当する。・公益事業振興補助事業・研究補助 補助率 1/1 上限 300 万円 →研究事業実績 2020 年度実績 2 件、2021 年度実績 3 件、2022 年度実績 3 件※参考資料 ・JKA・2023 年度補助方針 関係部分黄色マーカー [P1 補助方針, P4 補助率・上限金額, P5 補助対象者, P7 申請期間, その他参考 P17,P18,P28]・ギャンブル等依存症関係補助事業実績（2020 年度～2022 年度）

34p	第二章 取り組むべき具体的施策 Ⅰ 関係事業者の取組:基本法第 15 条関係 Ⅰ－3 モーターボート競争における取組 【国土交通省】 第 3 モーターボート競走における相談・治療つなげ取組 1 自助グループをはじめとする民間団体等に対する経済的支援	<ul style="list-style-type: none">■ モーターボート競走関係団体は、ギャンブル等依存症に対して不安を感じる方やその家族がいつでも相談できる相談窓口を整備するとともに、実情に応じた対策を講じていく体制を整備するため、ギャンブル等依存症についての専門的な相談対応、予防回復支援等を行うことを目的とした支援センターを設立し、24 時間無料相談コールセンターを開設した。■ 一方で、当該コールセンターへの相談者には、必要に応じて民間回復支援施設や医療機関を紹介するとともに、相談者に対し初回利用料又は初診料を助成していたが、その周知が不十分であり、また、当該助成制度の拡充を検討する必要があったため、他の公営競技と連携して、令和元年度から自助グループなどの民間団体に対する経済的支援策について検討を開始し、この検討結果を踏まえ、令和 3 年度までに支援開始を目指すこととした。■ 各公営競技間で支援するための体制整備（人員配置、予算執行体制等）、対象団体の選定方法、支援方法等について検討・調整を進め、令和 3 年度から公募を開始したことは評価。■ 今後も、支援制度の更なる周知方法を検討するほか、カウンセリングルームの増設や入電者の追跡調査等についても検討する。 また、他の公営競技と連携し、経済的支援を必要とする自助グループをはじめとする民間団体等が支援を受けられるよう周知を図るとともに、必要な支援内容等の見直しを行う。																																					
46p	第二章 取り組むべき具体的施策 Ⅰ 関係事業者の取組:基本法第 15 条関係 Ⅰ－4 ぱちんこにおける取組【警察庁】 第 4 ぱちんこにおける相談・治療につなげる取組 1 自助グループをはじめとする民間団体等に対する経済的支援	<ul style="list-style-type: none">■ ぱちんこへの依存問題の相談機関であるリカバリーサポート・ネットワーク（以下「RSN」という。）に対して、21 世紀会が支援金を拠出し、ぱちんこ営業所から従業員を外向させ相談業務の補助等を行わせる取組に関する経費も負担するなど、ぱちんこへの依存問題に係る団体への支援を行ってきたが、ギャンブル等依存症である者等が支え合って回復を図る活動等を行っている民間団体等に対して、業界として十分な支援ができていなかったことから、毎年度、依存問題に取り組む民間団体等に対する支援を実施するとともに、その実績について報告書を作成・公表することとした。■ 令和元年 11 月にぱちんこ営業者団体である全日本遊技事協同組合連合会の拠出により設立された全日本社会貢献団体機構を改組し、ギャンブル等依存症である者等が支え合って回復を図る活動等を行っている民間団体等に対する支援を実施する機関として、一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構を設立した。令和元年度以降、同機構から、依存問題に取り組む民間団体等に対して助成を行うとともに、毎年度、実績報告書を作成・公表しており、平成 31 年基本計画で設定した目標を達成していると評価。また、ぱちんこ営業所経営企業等により、依存問題に取り組む民間団体等に対する寄付等も毎年度行われた。■ 今後の取組としては、依存問題に取り組む民間団体等に対する助成を行うとともに、毎年度、実績報告書を作成し公表する。	<p>【札幌方面遊技事業協同組合】</p> <ul style="list-style-type: none">• 2022 年度、社会貢献機構では、依存問題に関する支援を 7 県の 8 施設等に対し 1,100 万円を助成。• 札幌方面では、依存問題に関してリカバリー・サポートネットワークに 1 5 万円の寄付を行っているが、一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構の助成事業は、「公益社団法人心の里親会・奨学会」に児童養護施設で生活する児童への支援活動に対し札幌方面 4 0 万円、社会貢献機構 1 4 0 万円の計 1 8 0 万円を支援しているのみで、依存関係の団体への支援はない。 <p>【過去の北海道内の助成団体の例】</p> <table><tr><th colspan="4">2021 年（R3） 共同助成</th></tr><tr><td>助成団体</td><td>特定非営利活動法人アートステージ空知（滝川市）</td><td>助成団体</td><td>特定非営利活動法人陽向ぼっこ（白糠町）</td></tr><tr><td>助成金額</td><td>100 万円</td><td>助成金額</td><td>170 万円</td></tr><tr><td>共同助成</td><td>札幌方面遊技事業協同組合</td><td>共同助成</td><td>釧路方面遊技業協同組合</td></tr><tr><td>事業内容</td><td>「共生の舞台『ふれあいまつり』」事業<ul style="list-style-type: none">• 和太鼓奏者しんたさんを招聘し、福祉施設、養護学校にワークショップを開催し、それを支援応援する人材を育成するために、地域の太鼓集団にもワークショップを繰り返し行い、障がい者から学び、お互いに刺激を受けながら新しい曲作りをし、障がい者と健常者が一つの輪になる舞台公演を目指す。この舞台を応援するために、一般公募の社会人も含め、法人と一緒に夢プロジェクトを立ち上げ、共生の舞台づくりを目指す。北海道で初めてのインクルーシブ教育の実践の場とする。</td><td>事業内容</td><td>「無料塾継続運営活動資金及びコロナウィルス予防対策費」事業<ul style="list-style-type: none">• 白糠町で運営していた 4 か所の塾のうち 3 か所がコロナ禍の影響で廃業。急遽、子ども食堂の会場を使って小学生、中学生を集め、塾の先生は釧路教育大学の学生に依頼し塾を開始した。施設内に図書室も作った。コロナ対策を含め、助成を受けて、活動を継続する。</td></tr><tr><th colspan="4">2020 年（R2） 一般助成 子どもの健やかな成長を願う事業(やすらぎ・いたわり)</th></tr><tr><td>助成団体</td><td>一般財団法人 北海道国際交流センター（函館市）</td><td></td><td></td></tr><tr><td>助成金額</td><td>130 万円</td><td></td><td></td></tr><tr><td>事業内容</td><td>「函館の子どもたちの健康と未来を考える食育プロジェクト」事業<ul style="list-style-type: none">• 子ども食堂を中心に食育・健康全般の活動を行う。生産者、栄養士など専門家による食育講話、トレーナーによる運動講座。外国人との交流、海外の料理の提供。映画「もったいないキッチン」上映、監督を招いて食品</td><td></td><td></td></tr></table>	2021 年（R3） 共同助成				助成団体	特定非営利活動法人アートステージ空知（滝川市）	助成団体	特定非営利活動法人陽向ぼっこ（白糠町）	助成金額	100 万円	助成金額	170 万円	共同助成	札幌方面遊技事業協同組合	共同助成	釧路方面遊技業協同組合	事業内容	「共生の舞台『ふれあいまつり』」事業 <ul style="list-style-type: none">• 和太鼓奏者しんたさんを招聘し、福祉施設、養護学校にワークショップを開催し、それを支援応援する人材を育成するために、地域の太鼓集団にもワークショップを繰り返し行い、障がい者から学び、お互いに刺激を受けながら新しい曲作りをし、障がい者と健常者が一つの輪になる舞台公演を目指す。この舞台を応援するために、一般公募の社会人も含め、法人と一緒に夢プロジェクトを立ち上げ、共生の舞台づくりを目指す。北海道で初めてのインクルーシブ教育の実践の場とする。	事業内容	「無料塾継続運営活動資金及びコロナウィルス予防対策費」事業 <ul style="list-style-type: none">• 白糠町で運営していた 4 か所の塾のうち 3 か所がコロナ禍の影響で廃業。急遽、子ども食堂の会場を使って小学生、中学生を集め、塾の先生は釧路教育大学の学生に依頼し塾を開始した。施設内に図書室も作った。コロナ対策を含め、助成を受けて、活動を継続する。	2020 年（R2） 一般助成 子どもの健やかな成長を願う事業(やすらぎ・いたわり)				助成団体	一般財団法人 北海道国際交流センター（函館市）			助成金額	130 万円			事業内容	「函館の子どもたちの健康と未来を考える食育プロジェクト」事業 <ul style="list-style-type: none">• 子ども食堂を中心に食育・健康全般の活動を行う。生産者、栄養士など専門家による食育講話、トレーナーによる運動講座。外国人との交流、海外の料理の提供。映画「もったいないキッチン」上映、監督を招いて食品		
2021 年（R3） 共同助成																																							
助成団体	特定非営利活動法人アートステージ空知（滝川市）	助成団体	特定非営利活動法人陽向ぼっこ（白糠町）																																				
助成金額	100 万円	助成金額	170 万円																																				
共同助成	札幌方面遊技事業協同組合	共同助成	釧路方面遊技業協同組合																																				
事業内容	「共生の舞台『ふれあいまつり』」事業 <ul style="list-style-type: none">• 和太鼓奏者しんたさんを招聘し、福祉施設、養護学校にワークショップを開催し、それを支援応援する人材を育成するために、地域の太鼓集団にもワークショップを繰り返し行い、障がい者から学び、お互いに刺激を受けながら新しい曲作りをし、障がい者と健常者が一つの輪になる舞台公演を目指す。この舞台を応援するために、一般公募の社会人も含め、法人と一緒に夢プロジェクトを立ち上げ、共生の舞台づくりを目指す。北海道で初めてのインクルーシブ教育の実践の場とする。	事業内容	「無料塾継続運営活動資金及びコロナウィルス予防対策費」事業 <ul style="list-style-type: none">• 白糠町で運営していた 4 か所の塾のうち 3 か所がコロナ禍の影響で廃業。急遽、子ども食堂の会場を使って小学生、中学生を集め、塾の先生は釧路教育大学の学生に依頼し塾を開始した。施設内に図書室も作った。コロナ対策を含め、助成を受けて、活動を継続する。																																				
2020 年（R2） 一般助成 子どもの健やかな成長を願う事業(やすらぎ・いたわり)																																							
助成団体	一般財団法人 北海道国際交流センター（函館市）																																						
助成金額	130 万円																																						
事業内容	「函館の子どもたちの健康と未来を考える食育プロジェクト」事業 <ul style="list-style-type: none">• 子ども食堂を中心に食育・健康全般の活動を行う。生産者、栄養士など専門家による食育講話、トレーナーによる運動講座。外国人との交流、海外の料理の提供。映画「もったいないキッチン」上映、監督を招いて食品																																						

				<p>ロスに関するイベント開催。スーパー、コンビニ、企業、農家などでの食品ロス調査。企業や個人からの食材寄付のネットワーク構築と子ども食堂への食材の提供まで幅広く活動。スタッフがサポートしながら一緒に行う。その後の植物の世話を居住者が行うことで、戸外に出る機会が生まれ、気持ちも癒される</p>						
				<table><tr><td colspan="2">2019 年（R1） 共同助成</td></tr><tr><td>助成団体 特定非営利活動法人陽向ぼっこ 助成金額 180 万円 共同助成 釧路方面遊技業協同組合 事業内容 「子供の居場所づくりと廊下修理及び無料塾運営費」事業</td><td>助成団体 一般財団法人北海道国際交流センター 助成金額 150 万円 共同助成 函館方面遊技業協同組合 事業内容 「にこにこ子ども食堂」事業</td></tr><tr><td><ul style="list-style-type: none">全国に食事難民の子どもたちが270万人いるという情報を知り、家庭に問題がある子どもたち、また事情のある子どもたちが夢と希望の持てる環境をつくるため子ども食堂と地域食堂を併せた施設づくりを開始。3月から開店し、食事だけでなく、おもちゃを豊富に置くスペースも作り、親子が遊び語り合いながらコミュニケーションを培う場を確保する。</td><td><ul style="list-style-type: none">子ども、保護者の居場所の確保、子どもと保護者への支援活動、支援する側の人材育成、一般市民への周知を目的とする事業。週1回のこども食堂、学校では体験できないワークショップ、国際交流の機会提供、子どもと保護者それぞれに向けたセミナーで将来の夢や希望を醸成、月1回のカウンセリングや心に関する講話を実施。</td></tr></table>	2019 年（R1） 共同助成		助成団体 特定非営利活動法人陽向ぼっこ 助成金額 180 万円 共同助成 釧路方面遊技業協同組合 事業内容 「子供の居場所づくりと廊下修理及び無料塾運営費」事業	助成団体 一般財団法人北海道国際交流センター 助成金額 150 万円 共同助成 函館方面遊技業協同組合 事業内容 「にこにこ子ども食堂」事業	<ul style="list-style-type: none">全国に食事難民の子どもたちが270万人いるという情報を知り、家庭に問題がある子どもたち、また事情のある子どもたちが夢と希望の持てる環境をつくるため子ども食堂と地域食堂を併せた施設づくりを開始。3月から開店し、食事だけでなく、おもちゃを豊富に置くスペースも作り、親子が遊び語り合いながらコミュニケーションを培う場を確保する。	<ul style="list-style-type: none">子ども、保護者の居場所の確保、子どもと保護者への支援活動、支援する側の人材育成、一般市民への周知を目的とする事業。週1回のこども食堂、学校では体験できないワークショップ、国際交流の機会提供、子どもと保護者それぞれに向けたセミナーで将来の夢や希望を醸成、月1回のカウンセリングや心に関する講話を実施。
2019 年（R1） 共同助成										
助成団体 特定非営利活動法人陽向ぼっこ 助成金額 180 万円 共同助成 釧路方面遊技業協同組合 事業内容 「子供の居場所づくりと廊下修理及び無料塾運営費」事業	助成団体 一般財団法人北海道国際交流センター 助成金額 150 万円 共同助成 函館方面遊技業協同組合 事業内容 「にこにこ子ども食堂」事業									
<ul style="list-style-type: none">全国に食事難民の子どもたちが270万人いるという情報を知り、家庭に問題がある子どもたち、また事情のある子どもたちが夢と希望の持てる環境をつくるため子ども食堂と地域食堂を併せた施設づくりを開始。3月から開店し、食事だけでなく、おもちゃを豊富に置くスペースも作り、親子が遊び語り合いながらコミュニケーションを培う場を確保する。	<ul style="list-style-type: none">子ども、保護者の居場所の確保、子どもと保護者への支援活動、支援する側の人材育成、一般市民への周知を目的とする事業。週1回のこども食堂、学校では体験できないワークショップ、国際交流の機会提供、子どもと保護者それぞれに向けたセミナーで将来の夢や希望を醸成、月1回のカウンセリングや心に関する講話を実施。									
				<p>※ 出典：一般社団法人パチンコ・パチスロ社会貢献機構ホームページ</p>						